

地質ニュース

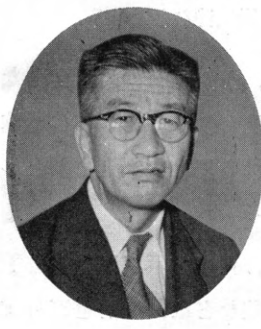


NO. 4 1953

地質調査所

資源と技術

所長 兼 子 勝



兼子 所長

もとも 国土狭小の日本は、敗戦によつて更に狭められ多くの資源も失い、一方人口は増加の一途をたどりつつある。このような状況下では国民生活に圧迫をもたらすのは必然であろう。

国民が平和で豊かな生活を得るために、私達資源探求者はその職分を通じて最善の努力を盡すべきである。天与の資源の賦存量は限定されてはいるが、科学技術発達の可能性は無限であるから技術の発達を図ると共に、資源の保全・開発・利用を考え、社会をより良くすることに努めなければならない。

わが国の地下資源の自給度を考えてみるに、十分であると思われるものは、亜鉛・砒素・蒼鉛・クローム・鉄・銅・マンガン・石炭（高品質のものは不足）であつて、他の重要なものはほとんど海外に依存している。たとえば製鉄業についても昭和27年度には、鉄鉱石の76

%、コークス用炭の43%（強粘結炭は86%）は輸入に頼つている。食糧増産に不可欠な肥料についても磷酸質・カリ質の肥料は全部海外に依存し、更に燃料資源のうち石油は27年度の消費量435万klに対し国内産はわずかに34万klで10%にも満たない。

一方鉱山は中小規模のものが多く、品質もまた区々である。従つて近代工業の特徴である大量生産のための豊富にして均質な原料の獲得は、望み難いと言えよう。しかしながら科学技術の発達は新生面の開拓を促進している。たとえば電波通信機類に一大革命をもたらしたゲルマニウムや、世界の問題となりつつあるウラニウム資源の探究等がこれである。

私達は資源の実態を最も正確に把握して将来の開発に備えると共に、国土の保全、未利用資源の活用のため、地質並びにあらゆる地下資源の状況を的確にきわめる必要がある。このためには技術の発達を常に考慮すべきことは勿論であるが、最も緊要であると考えられることは資料の整備である。調査の結果を体系的に整備して、利用し易く便利にし、時間と経費の節約を図らねばならない。そして更に進んで社会施策の基礎を与え、経済生活に寄与し、技術の創造的発展に貢献することを念願するものである。